

日本が英国の様になるのであれば長期で家計の保有する投信は100～200兆円超、NISAの投信は60～100兆円になる？

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

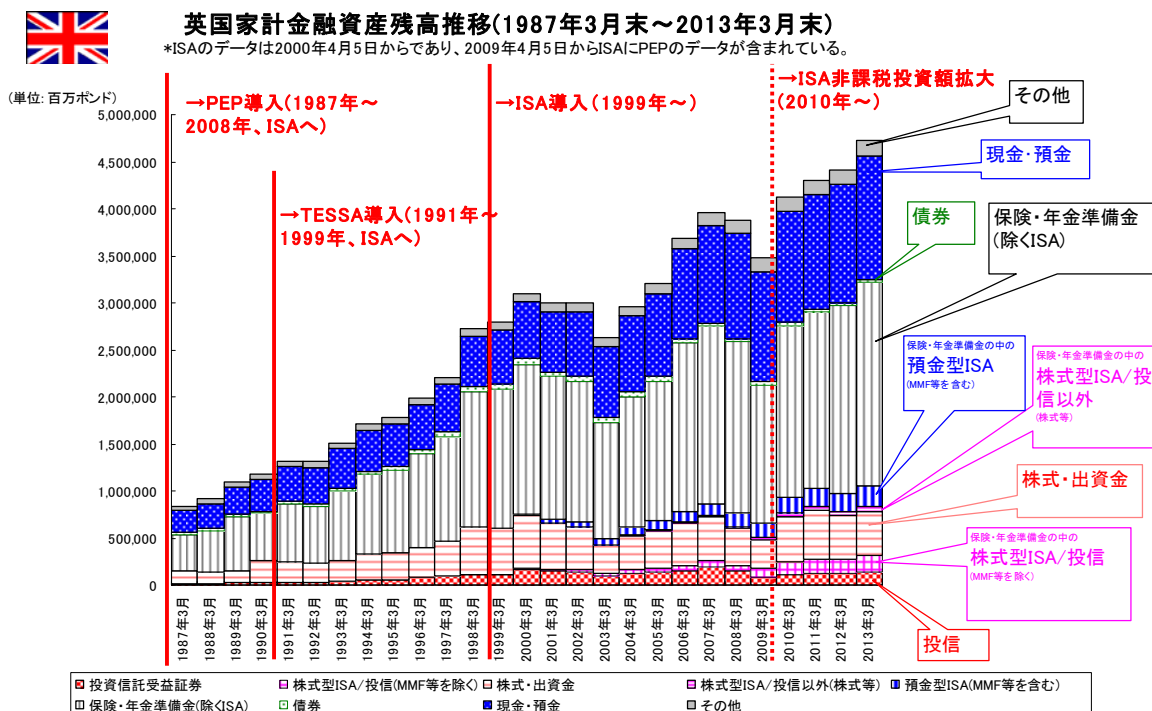
**10月1日だけで300万件超、2014年で5～600万件/4～5兆円、3～7年で25兆円へ**

2013年10月1日(火)から金融界は下期入りで、同時に少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)の口座開設申請手続きも始まった。「初日の申請件数は300万件を超えたもよう」(2013年10月2日付日本経済新聞朝刊)との報道もあった。これで「2014年に5～600万人、4～5兆円となる可能性は十分ある」との予想(2013年6月3日付日本版ISAの道 その14)がさらに現実的となっている(報道及び予想…後述[参考ホームページ])。

NISA元年の2014年は予想通りの展開として、中期3～7年ではどうだろう？ もう、3年以上前になるが、2010年7月19日付週刊金融財政事情において「少額投資非課税口座(日本版ISA)の可能性、3年間で最大24.5兆円の資金流入がありうる」という予想をしたことがある。さらにその後、2012年7月31日には政府が「日本再生戦略」で「2020年までの目標」として「投資総額25兆円」を出している(後述[参考ホームページ])。ただ数年前の予想で少し古い。今回は最も参考となるNISAの本家・英国の最新状況を見て今後の予想に役立てたい。

**NISAの本家・英国の家計金融資産で見るとISA・株式・投信**

つい最近の2013年9月27日(金)に、英国歳入関税庁/HMRCがISA(Individual Savings Accounts、少額投資優遇措置)の詳細な統計を発表した(\*最新で2013年4月5日現在)。まず確認として、英国ISAは1999年から導入されており、株式と株式投信だけのNISAと違って、預金・債券・債券投信・保険も含んでいる。さらに2008年からISAの前身であるPEP(Personal Equity Plan、個人持ち株制度、1987年～)を吸収しており、加えて1991年～1999年に開設されたTESSA(Tax-Exempt Savings Account、特別貯蓄口座)も吸収している。



(出所: 英政府統計局/ONSおよび英国歳入関税庁/HMRCより国際投信投資顧問投信調査室が作成)

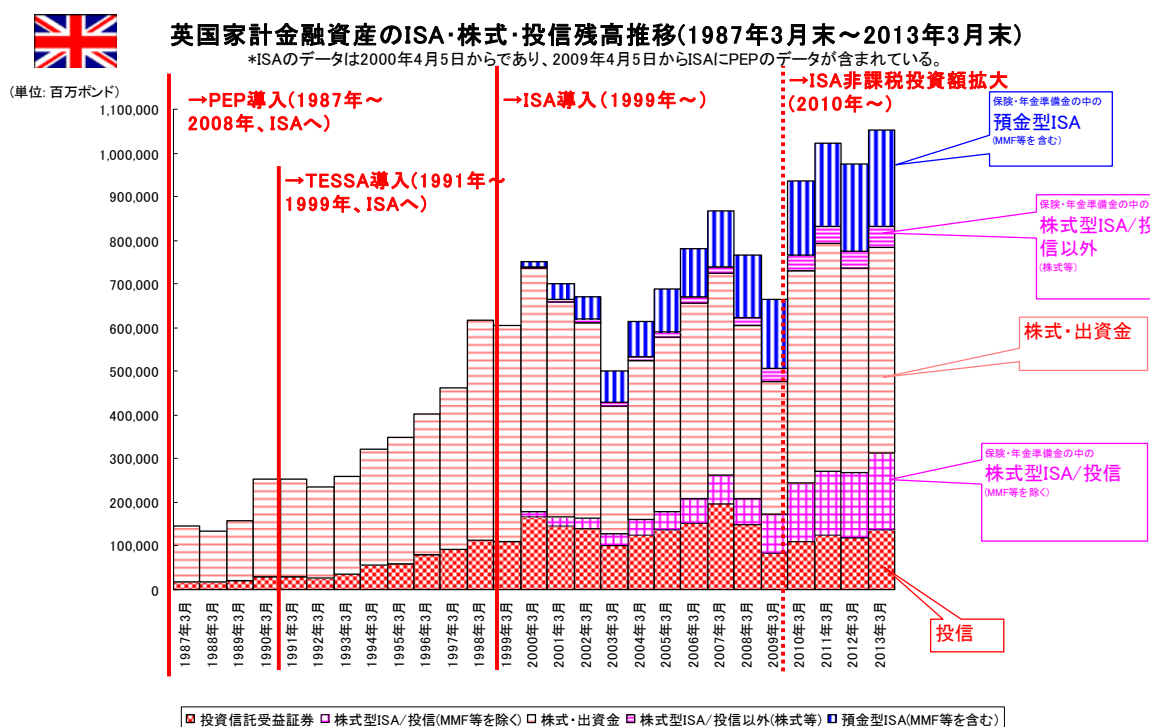
前頁グラフは、英政府統計局/ONS 発表の英国家計金融資産残高推移の中に、2013年9月27日発表の英国歳入関税庁/HMRC 発表のISA 統計を投信調査室で計算・加工して組み込んだものだ(後述[参考ホームページ])。さらに投信調査室でISAの含まれている英国家計金融資産「保険・年金準備金」について、「保険・年金準備金(除くISA)」と「預金型ISA(MMF等を含む)」と「株式型ISA/投信以外(株式等)」と「株式型ISA/投信(MMF等を除く)」とに振り分けた。

## 英国家計「投信」比率は2.9%と日本の4.5%より低い? ISAの投信を加えると6.6%に

英国家計金融資産が2013年3月末に4兆7252億英ポンド/約676兆円(前年2012年3月末は4兆4106億英ポンド/約585兆円)という過去最高水準に順調に増加していることがわかる。その中、「投信」は1361億英ポンド/約19兆4774億円と、英国家計金融資産の2.9%。一方、日本の家計金融資産約1590兆円(2013年6月末現在)に占める「投信」は約71兆8477億円で4.5%(2007年12月末の4.94%が過去最高)。「欧米に比べて低い」と言われている日本家計金融資産の「投信」比率4.5%は英国家計金融資産の「投信」比率2.9%より高いこととなる。

英国家計金融資産の「保険・年金準備金」にISAの投信が含まれる。「株式型ISA」は2222億英ポンド/約33兆円と英国家計金融資産の4.7%を占め、その「株式型ISA」の中に含まれるISAの投信(MMF等を除く)、つまり「株式型ISA/投信(MMF等を除く)」は1768億英ポンド/約26兆円と英国家計金融資産の3.7%を占めるのである。英国家計の「投信」は2.9%と言っても、ISAの投信(MMF等を除く)が3.7%あり、合計すると、英国の家計が保有している投信は英国家計金融資産の6.6%と過去最高を更新しており、日本の4.5%より高くなる。

家計が直接保有している「投信」は1988年6月末の0.9%から1999年12月末の過去最高5.4%まで上昇した後、低下傾向にあり、2013年3月末に2.9%となったのである。「1999年12月末」で気付くのがISAが導入された1999年。英国家計が直接保有している「投信」の比率がピークアウトする一方で、ISAの投信(MMF等を除く)の比率が2000年3月末の0.4%から2013年3月末の過去最高3.7%まで大きく上昇している。下記グラフは前頁グラフから「現金・預金」と「保険・年金準備金(除くISA)」等を除きISA・株式・投信だけで見たとした残高の推移である。英国家計が直接保有している「投信」残高が概ね横這う中、ISAの投信(MMF等を除く)の増加傾向がわかる。



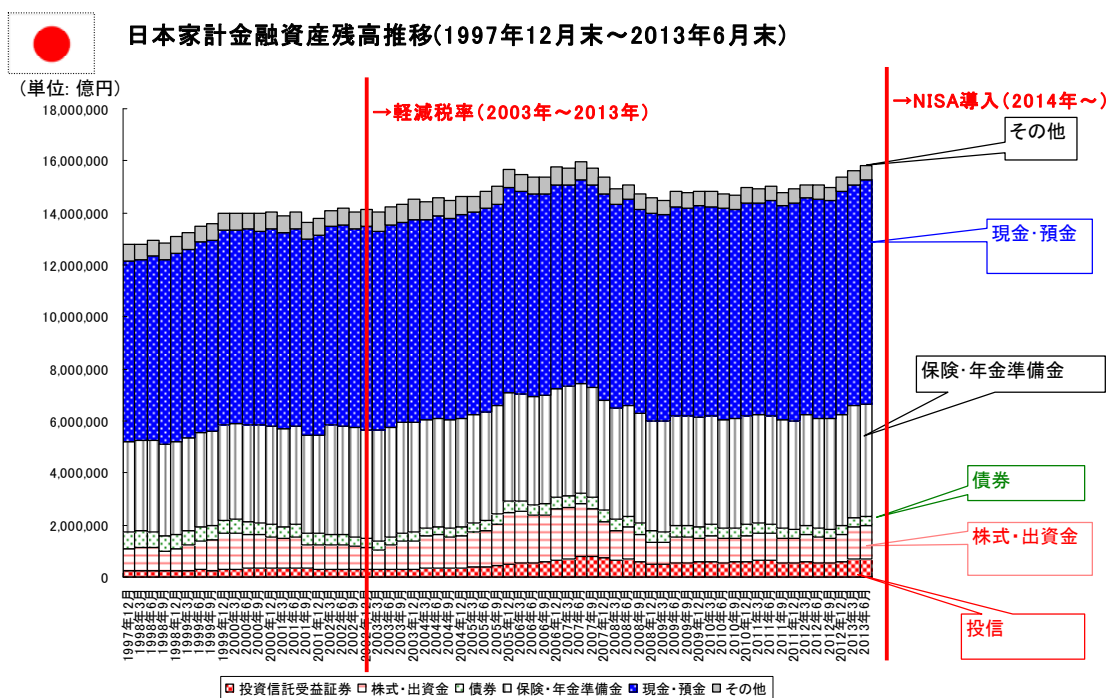
(出所: 英政府統計局/ONSおよび英国歳入関税庁/HMRCより国際投信投資顧問投信調査室が作成)

## 日本が英国の様になるのであれば長期で家計の保有する投信は 100～200 兆円超、NISA の投信は 60～100 兆円になる？

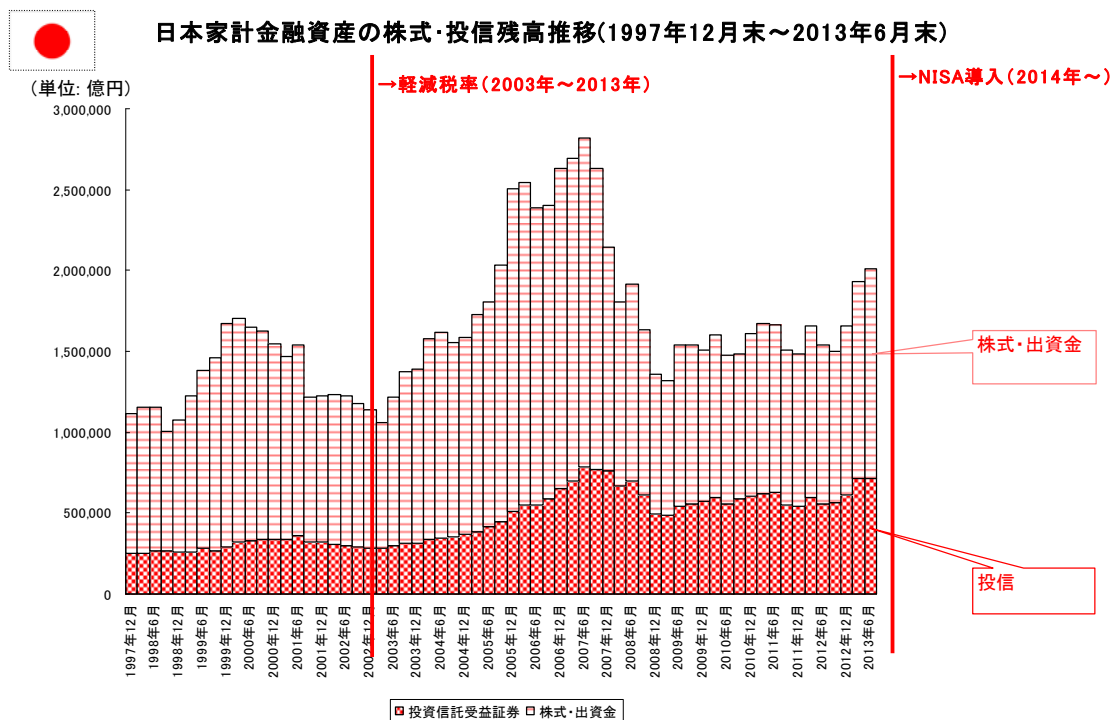
先の英国家計金融資産において、ISA が導入される前の 1999 年 3 月末において、英国家計が直接保有している「投信」は 1110 億英ポンド/約 21 兆円であった。それが 2013 年 3 月末には 1361 億英ポンド/約 19 兆円と円建てでは減少しているものの、英ポンド建てでは 1.23 倍で概ね横這いになっている。これに ISA の投信(MMF 等を除く)つまり株式型 ISA/投信(MMF 等を除く) 1768 億英ポンド/約 26 兆円を加えると 3128 億英ポンド/約 45 兆円と、14 年間で 2.82 倍となった計算である。その内訳は英国家計が直接保有している「投信」が 43.5%、ISA の「投信(MMF 等を除く)」が 56.5%。

ここで日本の家計金融資産を見る。英国と同様、株式・投信だけを見たものを次頁に掲載してある。仮に日本が英国の様になるのなら、どうなるだろう？ 2013 年 6 月末現在で日本の家計金融資産は 1590 兆円で、うち投信は 72 兆円。残高が 14 年間で 2.82 倍となった英国の例をそのままあてはめると、14 年後に日本の家計が保有する投信は 200 兆円超となる計算である。その内訳は、家計が直接保有する投信が 90 兆円弱、ISA の投信(MMF 等を除く)が 100 兆円超である。ただ、英国の 14 年間の様には家計金融資産が順調に増加していかないかもしれない。株価等の影響のほか、高齢化に伴う金融資産取り崩しもあるかもしれない。そこで保守的に見る為、単純に直近 2013 年 6 月末の日本家計金融資産残高約 1590 兆円に、先述した英国家計が直接保有する投信比率 2.9%と ISA の投信(MMF 等を除く)比率 3.7%を掛けた。結果は日本の家計が直接保有する投信は 50 兆円割れとなるものの、NISA の投信(MMF 等を除く)は 60 兆円近くとなり、合計で 100 兆円超になる計算である(2013 年 6 月末約 72 兆円)。株式投信だけで 2020 年までの政府目標 25 兆円の 2 倍を超える。

超楽観シナリオの様にも思われる。もちろん、今後の株価等の影響のほか、英国 ISA の様な非課税投資額増大などの優遇措置拡充の影響が大きく、誤差も大きいだろう。ただ、アベノミクスと 2020 年東京五輪次第で否定もされないシナリオとも思われる。期待したい。



(出所: 日本銀行より国際投信投資顧問投信調査室が作成)



(出所: 日本銀行より国際投信投資顧問投信調査室が作成)

[参考ホームページ]

2013年10月2日付日本経済新聞朝刊の「初日の申請件数は300万件を超えたもようだ。」と言う見出しの記事…「[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0101T\\_R01C13A0EE8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0101T_R01C13A0EE8000/)」、  
 2013年6月3日付日本版ISAの道その14「カナダ版ISA『TFSA』を見ていると、日本版ISA(NISA/ニーサ)が2014年に5～600万人、4～5兆円となる可能性は十分あると言えそう～日英加の少額投資非課税制度比較～。」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130603.pdf>」、  
 2010年7月19日付週刊金融財政事情「少額投資非課税口座(日本版ISA)の可能性、3年間で最大24.5兆円の資金流入がありうる」…「<http://store.kinzai.jp/magazine/AZ/20107-2892.html>」、  
 2012年7月31日付「日本再生戦略」…「[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2012/2/10.20120918\\_5.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2012/2/10.20120918_5.pdf)」、  
 2013年9月27日に発表された英国歳入関税庁/HMRCのISA統計…「<http://www.hmrc.gov.uk/isa/index.htm>」、英政府統計局/ONS…「<http://www.statistics.gov.uk>」。

以上

(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。